

事務事業評価シート（評価実施年度：平成27年度）

上位の施策名称	施策I-1-1 県内企業の経営・技術革新の支援
---------	-------------------------

1. 事務事業の目的・概要

事務事業担当課長	産業振興課長 馬庭 正人	電話番号	0852-22-5291
----------	--------------	------	--------------

事務事業の名称	起業家育成・支援事業		
目的	(1) 対象	起業に関心を持っている方	
	(2) 意図	地域経済の活性化に寄与する事業を営む起業家を増加させる	
事業概要	地域経済の新たな担い手を創出するため、起業意欲を喚起し、事業を立ち上げた後のフォローアップ体制の充実を図る。 ①ベンチャーキッズスクール開催事業 将来の起業家の育成につなげるため、県内の小中学生を対象としたビジネス体験を行うスクールの開催 ②起業家スクール開催事業 起業しようとする方や創業間もない方に対して、起業へのマインドや基礎知識を学べるスクールを開催 ③インキュベーション入居者支援事業 創業後間もない事業者が安定した経営を行うため、インキュベーション入居者へのセミナー等を開催 ④賃貸型施設整備事業（交流スペース運営） ソフトビジネスパーク内に整備した賃貸型オフィス入居者に対して、相互交流や会議のためのスペースを提供		

2. 成果参考指標

(1) 成果参考指標	指標名	起業者スクール及びベンチャーキッズスクールの修了生の合計	年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	単位
			目標値		150.00	150.00	150.00	150.00	
式・定義	(起業者スクール修了生+ベンチャーキッズスクール修了生) / 年	実績値	117.00	111.00	131.00	179.00			
		達成率		74.00	87.30	119.40		%	
指標名	ベンチャーキッズスクール等を卒業後県内に事業所を置いた事業者数	年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	単位	
		目標値		7.00	9.00	11.00	19.00	人(累計)	
式・定義	ベンチャーキッズスクール等を退去後県内に事業所を置いたH23からの累計事業所数	実績値	5.00	10.00	16.00	17.00			
		達成率		142.90	177.80	154.60		%	

↑
上方修正
→H26実績値
+2人

3. 事業費

	26年度実績	27年度計画
事業費(b) (千円)	8,198	7,507
うち一般財源(千円)	8,198	7,507

4. 改善策の実施状況

前年度の課題を踏まえた改善策の実施状況	③改善策を検討中
---------------------	----------

5. 評価時点での現状（客観的事実・データなどに基づいた現状）

- ・島根県の開業率は3.2%で全国最下位。一方で廃業率は4.3%であることから、事業所数が減少し、地域経済の活力が低下するおそれ（開業率は、雇用保険事業月報（H26.3～H27.3）を集計して求めた。）。
- ・H26起業家スクールの受講者は25人で、近年は減少傾向。一方で、過去の修了者が起業したのは前年度6名、前々年度5名で増加傾向。
- ・県が運営（公財）し、産業振興財団へ委託するインキュベーション施設の入居率は、前年度末時点で78%で年々上昇している。前年度は3社が退去したが、県内に事務所を置いた事業者数は1社に止まり、残る2社は類似のインキュベーション施設等に移転。
- ・産業競争力強化法が施行され、8市1町が創業支援事業計画を策定。起業希望者に身近な存在である市町村を中心に企業支援の連携体制の整備が進んでいる。

6. 成果があったこと（改善されたこと）

- ・起業家スクール、ベンチャーキッズスクールは安定した成果があり、起業家を輩出するための役割、機能を一定程度果たしているものと考えられる。
- ・県が運営するインキュベーション施設は、起業家が県内で事業化するためのステップとして機能していると考えられる。

7. まだ残っている課題（現状の何をどのように変更する必要があるのか）

①困っている「状況」

- ・起業家スクールから実際に起業した事例は増え、事業効果は認められるものの、受講者数はやや低迷。
- ・開業率は全国最下位であることから、起業に対する関心も高まっていないことが窺える。

②困っている状況が発生している「原因」

- ・少子高齢化、地域経済の縮小などの社会問題が、起業に対する過剰なリスク認識や不安を大きくしている可能性がある。
- ・各地域での起業支援体制は整備されたばかりで、それぞれを結ぶネットワークは不十分な状況である。

③原因を解消するための「課題」

- ・起業に対する意識や起業家を支援する気運を醸成する必要がある。
- ・起業家の育成に実績がある起業家スクールの活用を増やす必要がある。
- ・各地域における関係機関が連携した起業支援体制による取組みの実効性が向上するよう支援するため、そのネットワークを強化する必要がある。

8. 今後の方向性（課題にどのような方向性で取り組むのかの考え方）

- ・起業に対する動機付けや、セミナーやイベント、融資制度などの起業支援施策のPRを通じて、起業に対する不安感を軽減し、起業予備軍の裾野を広げる。
- ・起業家スクールは、情報発信により受講者を増やし、また、カリキュラムをより実践的なものとする事で、起業数の増加を目指す。
- ・創業支援事業計画を持つ市町村や、商工団体、金融機関、NPO法人等との連携を深め、起業支援の取組みを活性化し、フォローアップ体制の充実を図る。
- ・新たに創業支援事業計画を策定する町村には、技術的な助言を通じて引き続き支援する。

◎課(室)内で事務事業評価の議論を行うにあたっては、本評価シートのほか、必要に応じて、「予算執行の実績並びに主要施策の成果」や既存の事業説明資料などを活用し、効率的・効果的に行ってください。

◎上記「5. 評価時点での現状」、「6. 成果があったこと」、「7. まだ残っている課題」、及び「8. 今後の方向性」について、議論がしやすいように、「5. 評価時点での現状→6. 成果があったこと」、又は「5. 評価時点での現状→7. まだ残っている課題→8. 今後の方向性」が一連の流れとなるよう、わかりやすく、ストーリー性のあるシート作成に努めてください。

9. 追加評価（任意記載）